

令和元年度

市立根室病院新改革プラン

(実施状況・評価調書)

令和元年9月9日

市立根室病院

はじめに

平成27年3月31日に総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」では、公立病院改革の究極の目的は、公立病院と民間病院が適切な役割分担の下、地域で本当に必要な医療・介護の提供体制を確保し、その中で公立病院が安定した経営の下で、重要な役割を継続的に担っていくこととされております。

市立根室病院では、この策定趣旨に沿って根室市の医療を継続的かつ安定的に供給するため、市立病院が地域の医療機関と連携して役割分担を明確化し、不採算医療や高度医療を安定的に提供していくという公的病院としての役割を果たす一方で、経費の節減など経営の効率化を推進し持続可能な病院経営を図ることを目的に、下記の4つの視点に立ち、平成30年7月、市立根室病院新改革プランを策定しました。

①地域医療構想を踏まえた役割の明確化

②経営の効率化

③再編・ネットワーク化

④経営形態の見直し

点検評価

改革プランの実施状況については、年1回、点検・評価を行うこととしており、下記評価基準に基づいた個別評価（内部評価）を参考に「市立根室病院財政再建対策特別委員会」において、総合評価を行っていただきます。

評価基準

区 分	評 価 の 内 容
A（適正）	改革プランの目標値（項目）と比較し、100%以上の実績となった項目
B（概ね適正）	改革プランの目標値（項目）と比較し、95～100%未満の実績となった項目
C（やや不適）	改革プランの目標値（項目）と比較し、95%未満の実績となった項目
D（評価対象外）	改革プランの目標値（項目）と比較し、85%未満の実績となった項目及び実施状況の全部又は一部が実施されず評価ができない項目

※医療機能等評価に係る数値目標については、市立根室病院が地域において果たすべき役割に沿った医療機能を十分に発揮しているか検証するため設定した項目であり、目標値の達成状況に医療機能の状況を加味して個別評価（内部評価）を行います。

(1) 各指標に係る実績数値及び目標対実績比較

①医療機能等指標に係るもの

総合評価

B

(単位:人、件、%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 目標	H30 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	H31 目標	H32 目標
救急患者数	4,382	4,240	4,176	4,200	3,800	△400	90.48	A	4,200	4,200
手術件数	431	410	483	420	440	20	104.76	C	420	420
分娩件数	1	0	24	65	34	△31	52.31	B	70	80
訪問診療	455	409	482	480	410	△70	85.42	C	500	520

【現状分析・内部評価理由】

(救急患者数)

患者数は減少したものの、救急医療体制については、常勤医及び出張医により 24 時間 365 日の対応を維持した。

(手術件数)

眼科・外科及び産婦人科で手術適用患者数の増加により目標数値を上回ったものの、常勤整形外科医の不在により、整形外科手術適用患者に対応ができなかった。

(分娩件数)

年度途中で非常勤産婦人科医の退職があったものの、常勤産婦人科医及び出張応援医師の協力の下、経産婦の分娩を継続することが出来た。

(訪問診療)

内科医の減少により厳しい状況であったが、他科医師の協力により、一定のニーズには応えられた

平成 30 年度の主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
常勤医及び出張医による救急患者への対応	当直常勤医 7 名 121 日、出張医 47 名 244 日
助産師確保対策	1 名新規採用 (8 月)
訪問診療対応の充実	内科医 4 名、外科医 2 名で対応

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

2 項目で内部評価 C であるが、各種体制を維持したことは評価すべきであり、総合評価を「B」とした。
また、分娩件数については、目標数値と実績で乖離があり、目標設定について今後検討が必要と思われる。

②収支改善に係るもの

総合評価

B

(単位：%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 目標	H30 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	H31 目標	H32 目標
経常収支比率 (医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) ×100	95.4	97.3	97.6	94.5	94.8	0.3	100.32	A	97.0	98.9
医業収支比率 医業収益/医業費用 ×100	65.5	64.1	66.7	65.4	65.1	△0.3	99.54	B	67.5	69.1

【現状分析・内部評価理由】

(経常収支比率・医業収支比率)

医業収益については、医師の年度途中で退職もあり、十分な診療体制ではなかったため、入院、外来ともに患者数が目標数値より減少したものの診療単価で上回り、目標数値を上回る収益となった。一方、医業費用については、診療単価の増加に比例し、材料費が増嵩したことをはじめ、光熱水費や委託費等の固定費が削減目標到達できなかったことなどから、目標数値を下回る結果となった。その結果、経常収支比率は一般会計からの「収支均衡を図るための補助金」の増加に伴い目標の達成ができたものの、医業収支比率については、増収分を費用が上回ったために目標数値を下回ったところである。

また、地域に必要な医療を提供するためには、一定程度、一般会計からの繰入金が必要ですが、企業会計の基本理念である「独立採算制」の原則の基、収益確保及び費用削減策を検討するため、院内に「病院改革プロジェクト会議」を設置しており、今後、より効果的な施策について実施し、目標達成を目指すこととしています。

平成 30 年度「病院改革プロジェクト会議」における主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
プチ健診の実施による病院受診の勧奨及び重症化予防	実施件数 58 件
一般名処方の実施による診療点数の加算	加算効果見込額 900 千円
後発医薬品の推奨による診療点数の加算	後発医薬品使用率 45%
レスパイト入院の継続実施	患者延べ 101 名、収益 27,334 千円
地域包括ケア病床の継続実施	患者延べ 5,479 名、収益 179,216 千円
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制	※令和元年度より本稼働
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減	現在検討中

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

各項目の達成状況から総合評価を「B」としたが、各項目の H30 目標は、H29 実績より低く設定しており、目標設定について今後検討が必要と思われる。

また、今後とも一般会計補助金に頼らない経営を目指してもらいたい。

③経費削減に係るもの

総合評価

B

(単位：人、%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 目標	H30 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	H31 目標	H32 目標
100床当り職員数	159.6	166.8	173.3	179.6	177.9	△1.7	99.05	B	182.4	182.4
給与費対医業収益比率	73.1	75.0	73.3	78.8	76.5	△2.3	103.01	A	78.1	77.9
材料費対医業収益比率	23.5	22.7	22.5	21.3	23.4	2.1	91.03	C	21.2	21.5
委託料対医業収益比率	15.8	16.8	15.9	16.7	16.8	0.1	99.40	B	16.6	16.2

※「給与費対医業収益比率」「材料費対医業収益比率」「委託料対医業収益比率」の達成率については、経費的な観点から算定しており、目標数値を下回ること達成としている。

【現状分析・内部評価理由】

(100床当り職員数・給与費対医業収益比率)

医師をはじめ、看護師、医療技術職、薬剤師の積極的な招へい活動を実施したものの、十分な診療体制を確保することができず、100床あたり職員数は目標数値を下回った。一方、給与費については、当初想定していた診療体制を確保できなかったことにより減となり、医業収益においても、診療単価の増加により目標を達成しており、給与費対医業収益比率は目標を下回る結果となった。

(材料費対医業収益比率)

材料費については、過去の実績値を参考に医業収益の一定割合を目標数値としていますが、診療内容により、材料費の中でも注射料が増嵩したため目標を上回る結果となった。

(委託料対医業収益比率)

委託料については、診療体制の充実を図るべく「市立根室病院医師等体制構築及び機能向上委託」を年度途中で新規実施したことにより、目標数値をわずかに上回る結果となった。

平成30年度の主な検討・実施項目

項目	効果等
診療材料管理委員会の設置による品目数及び購入額の管理	余剰在庫の抑制など
薬品新規採用時の「1増1減」の実施	30品目増、11品目減
後発医薬品の推奨による診療点数の加算【再掲】	後発医薬品使用率45%
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制【再掲】	※令和元年度より本稼働
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減【再掲】	現在検討中

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

4項目のうち1項目で内部評価Cであるが、その他はA又はBであり、総合評価を「B」とした。

なお、項目のうち「100床当たり職員数」については、現状では増加目標となっており、「給与費対医業収益比率」の悪化要因にもなり得るので、目標として適切なのか検討を要する。

④収入確保に係るもの

総合評価

B

(単位:人、円、%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 目標	H30 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	H31 目標	H32 目標
入院患者数(1日当)	105.4	109.7	113.4	108.0	107.2	△0.8	99.26	B	109.1	110.1
診療単価(1日1人当)	36,866	36,288	38,349	37,513	37,696	183	100.49	A	37,638	37,678
外来患者数(1日当)	588.8	594.1	598.7	589.2	578.1	△11.1	98.12	B	592.8	598.8
診療単価(1日1人当)	8,678	8,621	8,860	8,858	9,412	554	106.25	A	8,860	8,858
病床利用率 1日平均入院患者数/ 許可病床数×100	78.1	81.2	84.0	80.0	79.4	△0.6	99.25	B	80.8	81.5

【現状分析・内部評価理由】

(入院・外来患者数・病床利用率)

患者数については、入院外来ともに整形外科医退職に伴う影響が大きく、年度途中において医師3名の入職や、常勤医などをはじめ、診療スタッフの努力により整形外科医退職分を一定程度カバーしているものの、目標数値を下回る結果となった。また、病床利用率についても同様であり、地域包括ケア病床及びレスパイト入院による増加分があったものの、目標数値を下回る結果となった。

(診療単価)

診療内容により、注射料が増加したことで、診療単価は目標数値を上回る結果となった。

平成30年度の主な検討・実施項目

項目	効果等
接遇研修の実施による患者対応の質の向上	開催回数4回、受講人数延べ173人
レスパイト入院の継続実施【再掲】	患者延べ101名、収益27,334千円
地域包括ケア病床の継続実施【再掲】	患者延べ5,479名、収益179,216千円
診療報酬対策委員会開催による情報提供及び共有	隔月開催(全6回)
運営会議による医業収益に関する情報共有	毎月開催

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

内部評価は5項目全てでA又はBであり、総合評価を「B」とした。

今後とも収益の確保に努めてもらいたい。

⑤経営安定化に係るもの

総合評価

C

(単位：人、千円)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 目標	H30 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	H31 目標	H32 目標
医師数 (常勤)	13	15	15	20	12	△8	60.00	D	20	20
企業債残高	3,612,030	3,342,133	3,122,433	3,008,240	2,994,372	△13,868	100.46	A	2,845,104	2,682,802

※「企業債残高」の達成率については、経費的な観点から算定しており、目標数値を下回ること達成としている。

【現状分析・内部評価理由】

(医師数)

常勤医師については、当初13名での診療となり、6月末に整形外科医1名が退職し、常勤医師12名体制での診療となった。

(企業債残高)

現在は医療機器のみを該当事業としており、購入に際しては、「市立根室病院医療機器及びその他機器機種選定委員会」を設置し、希望する機種と同機種・同程度で安価なものを選択する等費用の抑制を図っているため、目標数値を下回る結果となった。

平成30年度の主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
根室市医療政策特別顧問の委嘱による大学病院等への医師招へい活動	面談者0名、採用者0名
個人招へい活動	面談者7名、採用者0名
業務委託による医師招へい活動	DM2,005件発送、業者面談者25 病院面談者3名、採用者0名
医療機器及びその他機器機種選定委員会による協議検討	選定効果額64,840千円の圧縮

※詳細については、後段の「(3)経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

市民感覚的には人数よりも診療科の内訳が重要であり、整形外科医の不在は市民満足度を大きく低下させる要因であることから、総合評価を「C」とした。

なお、目標は常勤医師のみとなっているが、実態として非常勤医師等を含めた体制となっているので、目標として適切なものか検討を要する。

(2) 毎年度の収支計画

1) 収支計画 (収益的収支)

(単位：百万円)

区分		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	比較	31年度	32年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(実績)	(実績-見込)	(見込)	(見込)	
病院事業収益 (A)			4,487	4,640	4,740	4,474	4,597	123	4,505	4,461
収 入	1. 医業収益		2,864	2,896	3,089	2,958	3,001	43	2,996	3,015
	(1) 料金収入		2,663	2,697	2,881	2,751	2,801	50	2,784	2,803
	(2) その他		201	199	208	207	200	△7	212	212
	うち他会計負担金		108	106	117	117	114	△3	124	124
	2. 医業外収益		1,445	1,646	1,578	1,452	1,516	64	1,448	1,446
	(1) 他会計負担金・補助金		1,183	1,298	1,238	1,241	1,297	56	1,234	1,231
	(2) 国(道)補助金		2	1	5	0	1	1	0	0
	(3) 長期前受金戻入		241	324	312	192	192	0	198	199
	(4) その他		19	23	23	19	26	7	16	16
	3. 特別利益		178	98	73	64	80	16	61	0
病院事業費用 (B)			4,519	4,665	4,782	4,666	4,765	99	4,580	4,509
支 出	1. 医業費用		4,370	4,517	4,629	4,525	4,611	86	4,438	4,366
	(1) 職員給与費		2,245	2,352	2,411	2,481	2,437	△44	2,527	2,502
	(2) 材料費		672	657	695	631	701	70	634	649
	(3) 経費		816	854	881	857	928	71	855	850
	(4) 減価償却費		591	609	600	502	502	0	385	318
	(5) その他		46	45	42	54	43	△11	37	47
	2. 医業外費用		147	148	153	141	153	12	142	143
	(1) 支払利息		25	22	15	18	11	△7	21	20
	(2) その他		122	126	138	123	142	19	121	123
	3. 特別損失		2	0	0	0	1	1	0	0
当年度利益 (A) - (B) (C)			△32	△25	△42	△192	△168	24	△75	△48

2) 収支計画（資本的収支）

（単位：百万円）

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	比較	31年度	32年度
区分		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(実績)	(実績-見込)	(見込)	(見込)
資本的収入 (A)		179	247	303	191	180	△11	170	171
収 入	1. 企業債	26	12	79	60	48	△12	30	30
	2. 他会計負担金	152	217	224	131	132	1	140	141
	3. 他会計補助金	0	18	0	0	0	0	0	0
	4. 国（道）補助金	1	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 (B)		327	433	491	279	262	△17	263	264
支 出	1. 建設改良費	128	146	188	100	86	△14	63	63
	2. 企業債償還金	199	281	299	173	176	3	194	195
	3. 長期貸付金	0	6	4	6	0	△6	6	6
資本的収支不足額 (B) - (A) (C)		148	186	188	88	82	△6	93	93
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	7	9	12	8	6	△2	5	5
	2. 当年度分損益勘定留保資金	141	177	176	80	76	△4	88	88

3) 一般会計からの繰入金の見通し

	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	比較	31年度	32年度
	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(実績)	(実績-見込)	(見込)	(見込)
収益的収入	1,291 (564)	1,403 (705)	1,355 (528)	1,358 (500)	1,411 (625)	53 (125)	1,358 (451)	1,355 (452)
資本的収入	153 (0)	235 (0)	223 (0)	132 (0)	132 (0)	0 (0)	140 (0)	141 (0)
合計	1,444 (564)	1,638 (705)	1,578 (528)	1,490 (500)	1,543 (625)	53 (125)	1,498 (451)	1,496 (452)

※ () 内は基準外繰入金

【現状分析】

平成30年度の診療体制は、年度当初、常勤医師13名、非常勤医師17名での診療となり、6月に常勤医師1名、非常勤医師1名、10月に非常勤医師1名が退職したものの、年度内の積極的な医師招へいが図られたことにより、1月に非常勤医師2名、2月に非常勤医師1名を招へいし、結果、常勤医師12名、非常勤医師18名の診療体制となった。

入院患者数は、一日平均107.2人であり、見込と比較して0.8人(0.74%)の減、外来患者数は、一日平均578.1人であり、見込と比較して、11.1人(1.82%)の減となった。

収益的収入については、病院事業収益が4,597百万円となり、見込と比較して入院、外来収益では、患者一人あたりの単価増により、合わせて50百万円(1.79%)の増となった。

収益的支出については、医業収益の増加に伴う診療材料費の増等により、見込と比較して病院事業費用で99百万円(2.08%)の増、総額4,765百万円となり、この結果、純損失は168百万円となり、計画より24百万円圧縮された。

資本的収入については、医療機器の購入に伴う入札減による企業債発行額の減により、企業債で見込と比較して12百万円(25.00%)の減となり、総額でも11百万円(6.11%)減の180百万円となった。

資本的支出についても資産購入費の減により、建設改良費で見込と比較して14百万円(16.28%)の減となり、総額でも17百万円(6.49%)減の262百万円となった。

この結果、82百万円の収支不足が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で6百万円、当年度分損益勘定留保資金で76百万円補てんした。

一般会計からの繰入金については、「材料費対医業収益比率」が表すとおり、医業収益の増加に伴う材料費の増加割合が大きかったため、「収支均衡を図るための補助金」が目標数値より上回り、総額1,543百万円となり、見込と比較して53百万円(3.50%)の増となった。

(3) 経営改善に向けた取り組み

1) 経営の安定

①常勤医師の確保

項 目	効 果 等
根室市医療政策特別顧問の委嘱による大学病院等への医師招へい活動	面談者 0 名、採用者 0 名
個人招へい活動	面談者 7 名、採用者 0 名
業務委託による医師招へい活動	DM2,005 件発送、業者面談者 25 名 病院面談者 3 名、採用者 0 名

②医療スタッフの確保

項 目	効 果 等
病院見学の受入れ	医師 12 名、看護師 4 名、その他 1 名
関係機関との連携による実習生等の受け入れ	参加者 20 名
紹介業者による人材確保	看護師延べ 5 名
多様な勤務形態による看護師確保	嘱託 0 名、臨時 1 名採用
学校訪問の実施	16 校、就職相談会への参加 4 校

③事務職員の人材開発の強化

項 目	効 果 等
各種研修会への参加	延べ 6 名

④医師及び医療スタッフ等の採用・配置について

項 目	効 果 等
新規採用職員数	医師 0 名、薬剤師 3 名、看護師 8 名、 助産師 1 名、理学療法士 1 名、 管理栄養士 1 名、臨床工学技士 1 名、 放射線技師 1 名

2) 収支の改善

①医業収益の確保

項 目	効 果 等
プチ健診の実施による病院受診の勧奨及び重症化予防	実施件数 58 件
一般名処方の実施による診療点数の加算	加算効果見込額 900 千円
後発医薬品の推奨による診療点数の加算	後発医薬品利用率 45%
レスパイト入院の継続実施	患者延べ 101 名、収益 27,334 千円
地域包括ケア病床の継続実施	患者延べ 5,479 名、収益 179,216 千円
薬剤管理指導料算定に向けた環境整備	病棟薬剤業務支援システムの導入検討
栄養サポートチーム加算算定に向けた環境整備	関係スタッフの資格取得
接遇研修の実施による患者対応の質の向上	開催回数 4 回、受講人数延べ 173 人
運営会議による医業収益に関する情報共有	毎月開催

②適切な診療報酬の請求

項 目	効 果 等
診療報酬対策委員会開催による情報提供及び共有	隔月開催（全6回）
市立根室病院医療従事者スキルアップ支援事業（平賀基金）の運用	申込資格 助産師、特定ケア看護師 認定看護師

③未収金の発生防止と回収対策

項 目	効 果 等
未収金対策マニュアル（仮称）の策定	現在検討中
クレジットカード利用決済の継続実施	1,771件、18,397千円

④病床の効率的運用

項 目	効 果 等
現在検討中	

⑤業務改善による効率的な人事配置

項 目	効 果 等
変則2交代制の導入による業務負担軽減	—
内視鏡カメラ介助スタッフの養成	—

⑥費用分析の強化

項 目	効 果 等
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制	※令和元年度より本稼働
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減	現在検討中

⑦経費節減の取り組み

項 目	効 果 等
診療材料管理委員会の設置による品目数及び購入額の管理	余剰在庫の抑制など
薬品新規採用時の「1増1減」の実施	30品目増、11品目減
医療機器及びその他機器機種選定委員会による協議検討	選定効果額 64,840千円の圧縮
プチ健診の実施による病院受診の勧奨及び重症化予防【再掲】	実施件数 58件
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制【再掲】	※令和元年度より本稼働
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減【再掲】	現在検討中

⑧その他管理的経費の節減

項 目	効 果 等
現在検討中	

(4) 資料編

収益確保及び費用削減策として「病院改革プロジェクト会議」において協議検討している取り組みをはじめ、当院で現在実施している項目の詳細は次のとおりであり、引き続き、収益確保及び費用削減策の提案から協議検討、実施に向けた取り組みを行っていく。

プチ健診の実施

患者付き添いのために来院している方等をターゲットに、1回500円から実施することができるプチ健診を実施しております。プチ健診そのものの収益はもとより、新規患者の受け入れ拡充を目標としています。他方、重症化を予防できる観点から、医療費の抑制にもつながるため、病院・患者双方にメリットがあります。

一般名処方の実施

病院で発行する処方箋の薬品名記載方法を一般名に変更しております。これにより、「一般名処方加算1」（1処方6点）及び「一般名処方加算2」（1処方4点）を取ることができます。また、患者は薬剤師と相談のうえ、先発医薬品又は後発医薬品を選択することができるため、経済的負担を軽くできるメリットもあります。

後発医薬品への切替

院内処方における後発医薬品への切替を推進しており、その処方割合に応じて「後発医薬品調剤体制加算」を取ることができます。当院では、まずは75%以上（18点）を目指した運用をしております。（加算は75%以上、80%以上、85%以上の3段階となっております。）

レスパイト入院の実施

レスパイト入院とは、高齢者を在宅で看護・介護を行うご家族などが、一時的に外出する際のサポートや介護の疲れを癒すためのリフレッシュ休憩などを目的とする入院です。空きベッドを利用するため、患者数及び医業収益は純増となるものです。また、入院時に検査等を実施し、疾病の早期発見を図り、プチ健診と同様に医療費の抑制にもつながります。

地域包括ケア病床の導入

地域包括ケア病床とは、急性期治療を経過し、病状が安定した患者に対して、在宅や介護施設への復帰支援に向けた医療や支援を行う病床であり、近年の患者動向を勘案し、現在、18床を設定しています。入院患者数は全体の内数であります。病床利用率は83.3%であり、また、収益についても179,216千円となっております。今後、患者ニーズに合わせて、あり方等を検討していくこととなります。

ベンチマークシステムの導入

平成30年11月より、ベンチマークシステムを導入し、材料費の抑制に努めています。ベンチマークシステムとは、当院で使用している診療材料、医薬品が全国の他の病院でどの程度の価格で取引されているかを可視化した指標であり、診療材料、医薬品の購入時において、納入業者との価格交渉の一助となるシステムです。当院は地域性もあり、全ての診療材料、医薬品を全国平均の価格で購入することは困難ではありますが、これまでより踏み込んだ価格交渉を実施でき、結果、1年間での削減予測額は、診療材料、医薬品、試薬品を併せて600万円以上が見込まれます。

医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減

医療機器等保守点検委託費は増加傾向にあり、現在、リース資産の活用や同一メーカー機器の保守一括実施による経費節減について調査研究しております。

診療材料管理委員会の設置による品目数及び購入額の管理

当院で使用する診療材料について、これまで、診療科等による品目の選定をしておりましたが、単価契約に含まれない診療材料を同一同種品にもかかわらず、様々なメーカーのものを使用しており、その結果、余剰在庫が多数発生することや、価格のバラツキなど、運用上の問題点がありました。そこで「診療材料管理委員会」を設置し、同一同種品の一元化と不要品目の整理の徹底、さらに、新規導入材料についても、申請方式による可否決定の仕組みを作ることにより、診療材料の適切な運用がされるようになり、余剰在庫の圧縮が図られております。また、使用数量等を勘案しながら、できるだけ単価契約品目へ移行し、価格交渉の徹底を図っているところです。

薬品新規採用時の「1増1減」の実施

医薬品については、採用の可否について薬事委員会において決定しているが、前述の診療材料と同様に、余剰在庫が多数発生している状況であったことから、委員会内において「1増1減」を意識した運用ルールを定め、余剰在庫や期限切れによる除却の抑制に努めています。

医療機器及びその他機器機種選定委員会による協議検討

新病院開院時に購入した医療機器の更新時期の到来をはじめとして、各科より医療機器の購入等に関する要求が増加している中、購入費の節減はもとより、限られた財源でできるだけ多くの要求に対応するために「医療機器及びその他機器機種選定委員会」において、希望する機種と同程度で安価なものへの変更や、代替え対応の可否等を協議しており、平成30年度の効果額は65,933千円となっております。

市立根室病院財政再建対策特別委員会

役職	氏名	団体名・公職名等
委員長	岡野 将光	会社役員
委員	杉木 博幸	根室市外三郡医師会会長
委員	島 優	根室歯学会会長
委員	矢川 浩平	連合北海道根室地区連合会事務局長
委員	野田 敏	根室商工会議所専務理事
委員	石森 裕章	根室金融協会会長
委員	齋藤 信子	根室商工会議所女性会副会長
委員	近松 正吾	根室市社会福祉協議会副会長
委員	佐々木 孝治	北海道根室保健所長
委員	高橋 友樹	根室青年会議所理事長